

平成30年度 当初予算案 平成29年度 補正予算案 のポイント（中小企業関係）

新しい経済政策パッケージ（平成29年12月8日 閣議決定）〈抜粋〉

生産性革命を実現し、人工知能、ロボット、IoTなど、生産性を劇的に押し上げるイノベーションを実現していく。人手不足に悩む中小・小規模事業者も含め、企業による設備や人材への投資を力強く促進する。あらゆる施策を総動員し、力強い賃金アップと投資を後押しすることで、デフレ脱却を確実なものとし、名目GDP 600兆円の実現を目指す。

成長し富を生み出し、それが国民に広く均霑^{きんてん}され、多くの人たちがその成長を享受できるという成長と分配の好循環を確立し、力強く成長していく。

1. 中小企業等における「生産性革命」の実現

（1）中小企業・小規模事業者の抜本的な生産性向上

〈ものづくり・商業・サービス経営力向上支援事業〉

- 第4次産業革命への対応も視野に、専門家の指導・支援の活用を含め、革新的サービス開発・試作品開発・生産プロセスの改善を行うための設備投資等を支援 【補正】

〈サービス等生産性向上IT導入支援補助金〉

- 生産性向上効果の高いITツールを「見える化」しつつ、中小企業のバックオフィス業務の効率化や売上向上に資するITツール（クラウド型サービス等）の導入を支援 【補正】

- モノ・資金の流れの一体的管理が可能なITシステム（EDI）の実証 【補正】
- 中小企業の共同利用が見込まれる先端設備（IoT等）の公設試等への導入 【補正】

（2）事業承継・再編・統合による新陳代謝の促進

- 事業引継ぎ支援センターの人員拡充による相談窓口の強化、財務上の問題を抱えている事業者への再生計画策定支援等 【当初】
- 廃業リスクの高い事業者に対するプッシュ型の事業承継診断、経営者の世代交代等をきっかけに経営革新・事業転換を図る中小企業の設備投資等を支援 【補正】

（3）地域中核企業・中小企業の連携支援

- 技術力のある中小企業・地域中核企業が行う研究開発の補助、地域未来投資促進法の承認事業に対する設備導入補助、地域中核企業に対する専門家からの戦略立案の助言等 【当初】

（4）小規模事業者対策、人材確保、金融支援、下請対策

- 小規模事業者に対する事業計画策定等の伴走型支援、無担保無保証での低利融資 【当初】
- 小規模事業者が商工会・商工会議所と一体となって取り組む販路開拓、生産性向上等の取組を支援（持続化補助金、展示会出展・商談会開催の支援等） 【補正】
- 中小企業への人材マッチング（女性、高齢者、ミドル人材、外国人等）やその後の定着化に向けた専門家の助言、IoT等を用いた経営課題解決を図る専門家派遣等 【当初】
- 政策金融・信用保証による金融支援、認定支援機関による経営改善支援 【当初・補正】
- 下請かけこみ寺の運営など下請事業者の取引条件改善に向けた取組 【当初】

(5) 中堅・中小企業の海外展開／地域へのインバウンド拡大

<海外展開>

- 「新輸出大国コンソーシアム」による中堅・中小企業への助言、JFOODOによる農林水産物・食品のPR (JETRO交付金) 【当初・補正】
- 「ふるさと名物」の展示会出展などの経費補助、海外展開を図る事業者への法規制・輸出手続き等の助言、Webサイトの外国語化やECモール出店の際の商品PR、外国特許出願費用補助等 【当初・補正】

<地域へのインバウンド／クールジャパン>

- 商店街の類型に応じた全国のモデルとなる新たな取組への補助等 【当初】
- 地域文化資源を活用した商店街の取組やキッズウィーク等によるインバウンド観光消費の増進等 【補正】
- クールジャパン推進のためインバウンド消費促進に向けた展示会の開催等 【当初】
- クリエイターを中心としたコンテンツ海外展開支援 【補正】

2. Connected Industries による社会課題の解決・競争力強化 ～第4次産業革命を契機とした生産性革命～

EdTechの活用やリカレント教育等による多様な人材の育成

- EdTechを活用した先進教育事例の実証、就職氷河期世代を含めた社会人に対する社会人基礎力やIT等専門分野に係る中小企業大学校による研修の実施等 【補正】

3. 産業安全保障の強化

- 中小企業のBCP策定を促すための専門家派遣等 【補正】

4. 福島をはじめとする被災地の復興加速

東日本大震災／熊本地震からの復興に向けた取組

- グループ補助金 (東北向け) による施設復旧支援、被災事業者の資金繰り支援等 【当初】
- グループ補助金 (熊本向け) による施設復旧支援 【補正】